

～マクロ経済関連～

要 旨

1～6月期実質GDP（国内総生産）成長率は+12.7%、二年平均で+5.3%、うち4～6月期は+7.9%、二年平均+5.5%。6月経済指標は5月比で加速、鈍化したものが交錯。「回復の歩みが不確定、不安定、不均衡である問題は依然として突出。一部業界と中小・零細企業の生産経営はいまだ困難で、旅行・宿泊等生活サービス消費の回復には相対的な遅れ」（国家発改委）。

1. 6月経済指標は5月比で加速、鈍化したものが交錯

- ・ 4～6月期実質GDP成長率+7.9%、二年平均+5.5%。消費が牽引も前期比縮小幅も消費が最大
- ・ 生産、投資、消費いずれも鈍化
- ・ 住宅販売価格上昇率は一、二、三線都市でわずかに減速
- ・ 輸出加速の一方、輸入は鈍化
- ・ CPI、PPIいずれも鈍化
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は拡大

2. 政策対応～預金準備率を引き下げ。商務発展十四五計画に見る方向性

- ・ 預金準備率を20年4月以来の引き下げ
- ・ 「商務発展十四五計画」は消費の平均伸び率目標を+5.0%に設定

みずほ中国WeChat公式アカウント



中国内外の経済・ビジネス動向に関するレポートや、銀行からのご案内を発信しています。

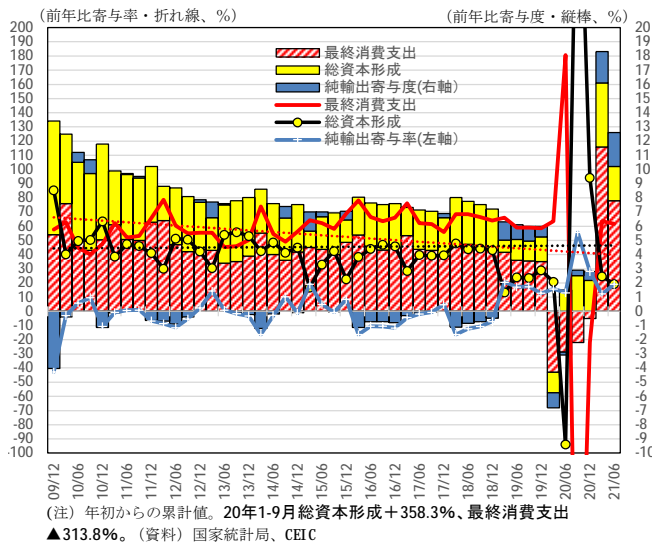
1. 6月経済指標は5月比で加速、鈍化したものが交錯

・4~6月期実質GDP成長率+7.9%、二年平均+5.5%。消費が牽引も前期比縮小幅も消費が最大

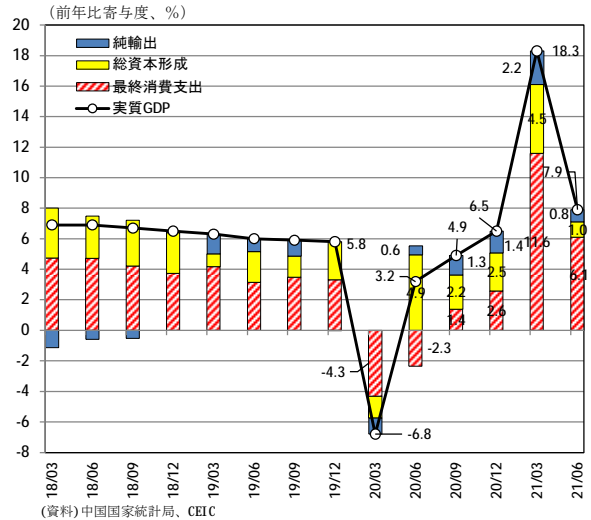
7月15日、国家統計局（統計局）は1~6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比（特記しない限り以下同）+12.7%、二年平均¹で+5.3%、このうち4~6月期は+7.9%、二年平均で+5.5%であったと発表した²。前期比は+1.3%である。

需要項目別寄与度を1~6月期で見ると、最終消費支出が+7.8%PTと最大で、総資本形成は+2.4%PT、純輸出も+2.4%PTであった（図表1）。これを4~6月期で見ると、消費の寄与度が+6.1%PTと最大、総資本形成は+1.0%PT、純輸出は+0.8%PTであった。一方、この間の需要項目別寄与度変動を見ると、第一四半期に急回復した消費寄与度の縮小幅（11.6%→6.1%）が投資（4.5%→1.0%）に比べて大きく、純輸出（2.2%→0.8%）の縮小幅が最小である（図表1、2）。

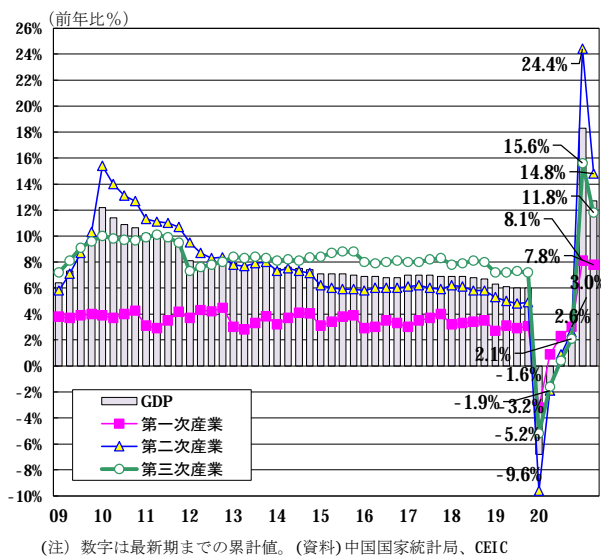
図表1 GDP需要項目別内訳



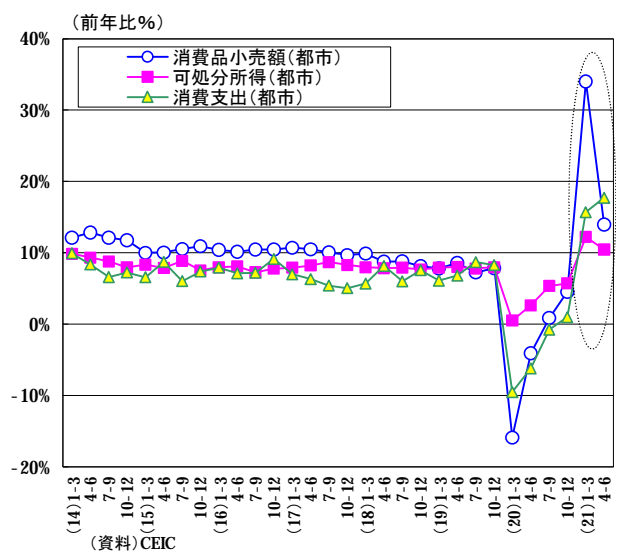
図表2 GDP需要項目別内訳（四半期別）



図表3 産業別GDP



図表4 都市部可処分所得、消費支出



¹ 幾何平均により算出したものを国家統計局が公表。以下同じ。

² 国家統計局 21年7月15日「上半年国民经济稳中加固稳中向好（上半期国民经济が安定の中で底堅く好転へ）」

http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202107/t20210715_1819440.html

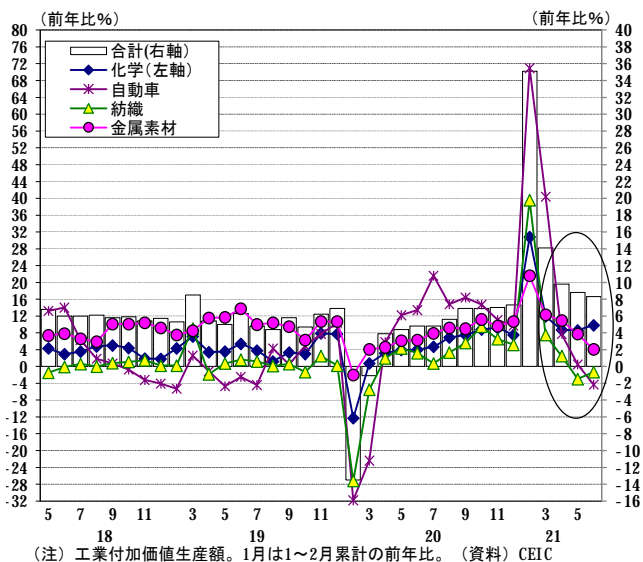
産業別にみると、1～6 月期に第一次産業+7.8%PT、第二次産業+14.8%PT、第三次産業+11.8%PT となった中、1～3 月期との比較では第二次産業の縮小幅が▲9.6%PT と最大であった（図表 3）。

・生産、投資、消費いずれも鈍化

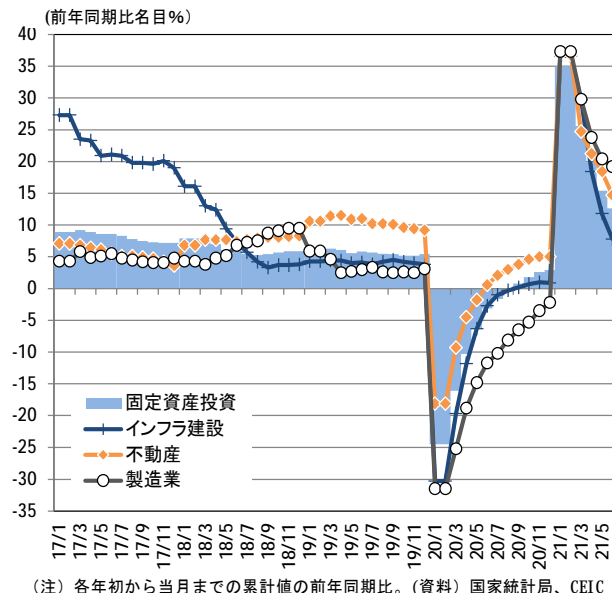
6 月工業付加価値生産額は+8.3%、二年平均で+6.5%であった（前月比+0.6%）。1～6 月累計では +15.9%と、1～5 月の+17.8%から鈍化した（図表 5）。1～6 月期の生産について統計局は「①装備製造業（+22.8%、二年平均+11.0%）とハイテク製造業（+22.6%、二年平均+13.2%）による牽引が突出。電気機械+29.4%、金属製品+28.2%、汎用設備+24.3%、専用設備+20.1%、電子+19.8%と高い伸び。②電子・新興製品の高い伸び。新規建設操業開始、価格上昇、国産化代替の牽引により IC+48.1%、光電子器材+41.7%、電子部品+39.9%。電子部品は過去五年で最高の伸び。このほか、工業用ロボット+69.8%、太陽電池+52.6%、電子計算機+40.6%で二年平均はいずれも+20%以上。③原材料生産が基本的に回復。非金属鉱物+18.8%、化学原料+14.5%、鉄鋼+11.5%で二年平均はいずれも+6%以上。④消費生産は+13.5%、二年平均+4.8%と引き続き改善。医薬+29.6%、文教工芸美術+25.6%、家具+25.1%と顕著な回復。⑤工業製品輸出が加速。自動車+46.4%、専用設備+33.7%、電気機械+29.9%、電子+17.6%の輸出の二年平均はいずれも+10%以上」と分析した³。

名目固定資産投資は 1～6 月に+12.6%と、1～5 月の+15.4%から鈍化した。19 年 1～6 月比では +9.1%、二年平均で+4.4%であった。6 月単月では+5.8%⁴と、5 月（+5.5%）から小幅加速した（前月比+0.4%）。このうちインフラ建設投資は 1～6 月に+7.8%、製造業は同+19.2%、不動産投資は+14.7%と、それぞれ 1～5 月の+11.8%、+20.4%、+18.4%から鈍化した（図表 6）。

図表 5 工業付加価値生産額



図表 6 固定資産投資



個人消費は名目消費小売額が 6 月に+12.1%、5 月（+12.4%）から鈍化、19 年 5 月比では+9.3%、二年平均で+4.9%であった（前月比+0.7%）（図表 7）。1～6 月累計では+23.0%と 1～5 月の+25.7%

³ 国家統計局 7 月 16 日「江源: 工业生产稳中加固 企业效益持续改善 (江源: 工業生産が安定しつつ底固い 企業効率が引き続き改善)」。 http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202107/t20210716_1819545.html

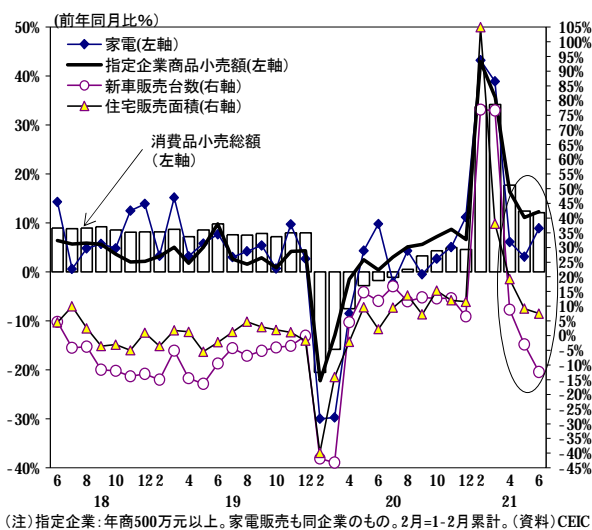
⁴ 累計値から筆者が算出。国家統計局 7 月 15 日「2021 年 1—6 月份全国固定资产投资（不含农户）增长 12.6%。比 2019 年 1—6 月份增长 9.1% (2021 年 1-6 月全国固定资产投资（農業含まず）+12.6% 2019 年 1-6 月比+9.1%)」 http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202107/t20210715_1819443.html

から鈍化、二年平均で+4.4%であった。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1~6月に6兆1,133億元で+23.2%、二年平均では+15.0%。うち商品は5兆263億元（サービス1兆870億元）と同期間の消費品小売額合計（21兆1,904億元）の23.7%を占め、変動率は+18.7%、二年平均では+16.5%であった⁵。

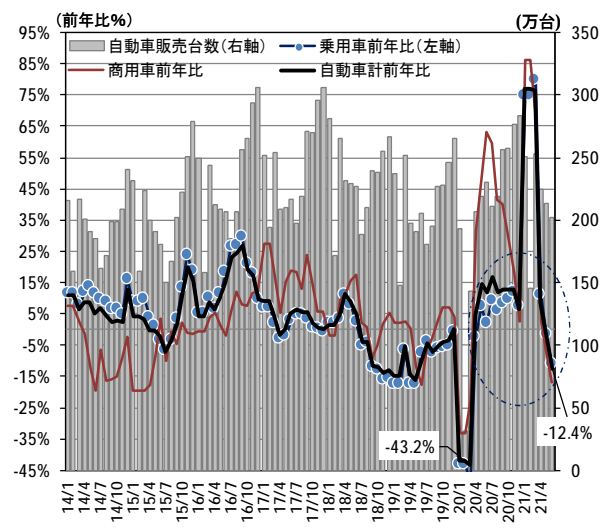
1~6月消費動向の特徴として統計局は、「①消費高度化関連商品の好調。うち化粧品、宝飾、体育娯楽用品の4~6月の二年平均値はそれぞれ1~3月から+3.2%PT、1.7%PT、2.9%PT高まった。②外食収入の回復。1~6月に+48.6%（2兆1,712億元）と19年同期の水準を基本的に回復。このうち4~6月は+29.5%と伸びが鈍化したものの、二年平均では+0.9%と、1~3月の二年平均▲1.0%からプラス転化」と分析⁶した。一方、「外食等の接触型消費は疫病散発の影響をまだ受けており、自動車販売の下落幅も大きく、消費市場回復の基礎はまだ強くない」としている。

自動車販売は6月の新車販売台数が201.5万台、▲12.4%と、20年3月以来14か月ぶりに前年比減少となった5月に続く減少且つ二けたの減少となった（図表8）。1~6月累計では1,287.8万台、+25.9%と、1~5月（1,086.3万台、+37.0%）から伸び率は鈍化したものの、19年1~6月（1,231.8万台）との比較でも+4.5%増である。

図表7 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積 図表8 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



(注)指定企業：年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料)CEIC



(注)1、2月は1-2月累計の前年比。(資料)中国汽车工业协会、CEIC

6月新車販売の特徴として、中国汽车工业协会は「新エネルギー車（NEV）販売台数が過去最高、中国ブランド乗用車のシェア上昇、主要企業グループの市場シェアが前年同期より低下、自動車輸出台数が過去最高記録を更新」等を挙げている⁷。また、今後について「半導体供給問題の自動車生産への影響が依然として突出、原材料価格高騰が企業コスト圧力をさらに高めていく」としたほか、「21年通年の販売台数2,700万台、前年比+6.7%。うち新エネルギー車240万台、+76%」との改訂見通しを公表した。

⁵ 国家統計局 7月15日「2021年6月份社会消费品零售总额增长12.1% 比2019年6月份增长10.0% (2021年6月社会消费品小売総額は+12.1% 2019年6月比+10.0%)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202107/t20210715_1819445.html

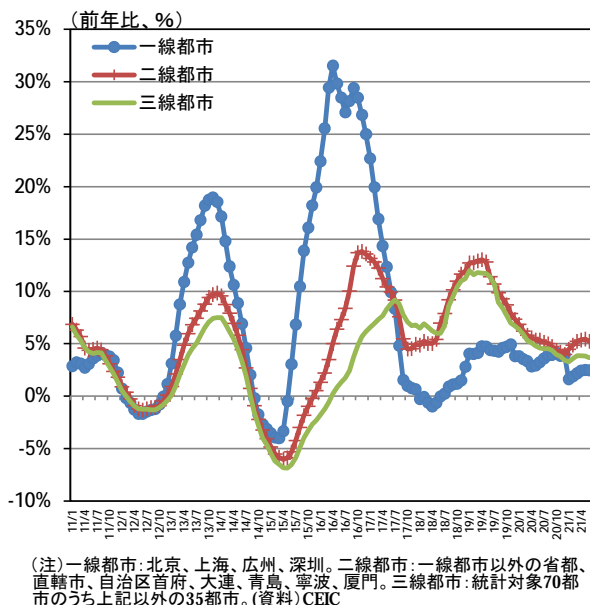
⁶ 国家統計局 7月16日「董礼华：上半年消费市场复苏势头进一步巩固(董礼华：上半期の消費市場回復の勢いが更に強固に)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjdd/202107/t20210716_1819558.html 5月下旬には広東省の広州、深圳を中心とする地域で新型コロナウイルス感染症の散発感染が発生、1か月程度、外食や移動が制限された。

⁷ 中国汽车工业协会 7月9日「中国汽车工业协会2021年7月信息发布会在京召开(中国汽车工业协会が2021年7月情報発表会を北京で招集開催)」http://www.caam.org.cn/chn/1/cate_3/con_5234190.html

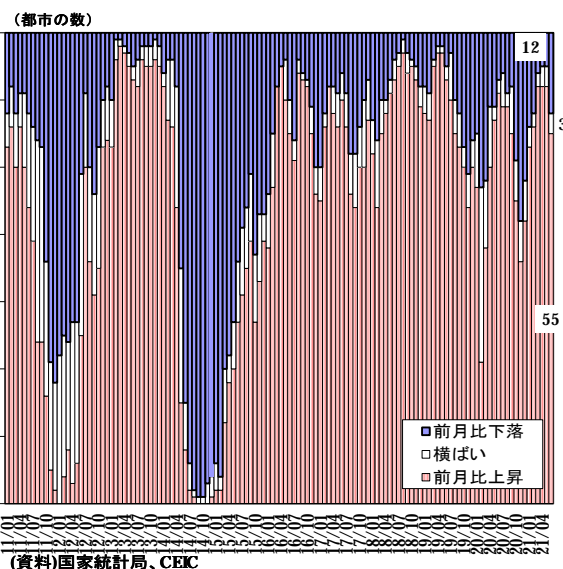
・住宅販売価格上昇率は一、二、三線都市でわずかに減速

住宅販売面積は1～6月に+27.7%（8億8,635万㎡）と、19年▲0.1%、20年+2.6%（17億6,086万㎡）から加速したが、1～5月（+36.3%）からは鈍化した。住宅販売は、人民銀行による預貸金引き下げ（14年11月以降計6回実施）、2軒めの住宅購入時の頭金比率（下限）引き下げ（60%から40%に。15年3月30日）、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ（25%に。同年9月30日）など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳⁸を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁹、住宅購入制限は更に強化されてきた¹⁰。

図表9 新築住宅販売価格（前年比）



図表10 住宅販売価格前月比変動都市数



コロナ後の金融緩和に伴う一部資金の住宅市場への流入を経て、20年8月に当局が大手不動産企業を招いた座談会で資金調達管理や融資管理規則を議論¹¹したほか、同年末には銀行の不動産向け貸出や住

⁸ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁹ 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考: 経済参考報 16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线 (不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に)」など。 http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

人民日報 16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策 (購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

¹⁰ 21世紀経済報道 17年3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期 (北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。 http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

¹¹ 住宅都市農村建設部 20年8月23日「住房城乡建设部、人民银行联合召开房地产企业座谈会」(住宅都市農村建設部、人民銀行が不動産企業座談会を共同で招集開催) http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823_246876.html 21世紀経済報道 9月16日「1-8月商品房销售额增速转正 “三条红线”影响隐现 (1-8月商品住宅販売額の伸びがプラス転化「3つのレッドライン」の影響が現れる)」ほかの報道によれば、当局は(1)物件前売りで得る資金を除いた負債資産比率は7割、負債自己資本比率は100%、短期債と現金の比率は1という、資金調達規制についての三つの定量審査基準を設ける。(2)対応を紅(赤。全項目クリアできず)、橙(オレンジ。2項目クリアできず)、黄(1項目クリアできず)、緑色(全項目クリア)の4段階で評価。(3)紅(赤)判定された企業は1年間、有利子負債の増加を認めず、それ以外は有利子負債の伸びをそれぞれ5%、10%、15%以内に抑えるよう指導する方針を打ち出した。

<https://m.21jingji.com/article/20200916/f48a298d32f729636b8ae51767ebf5a1.html>

宅ローンに対する総量規制が導入された¹²。

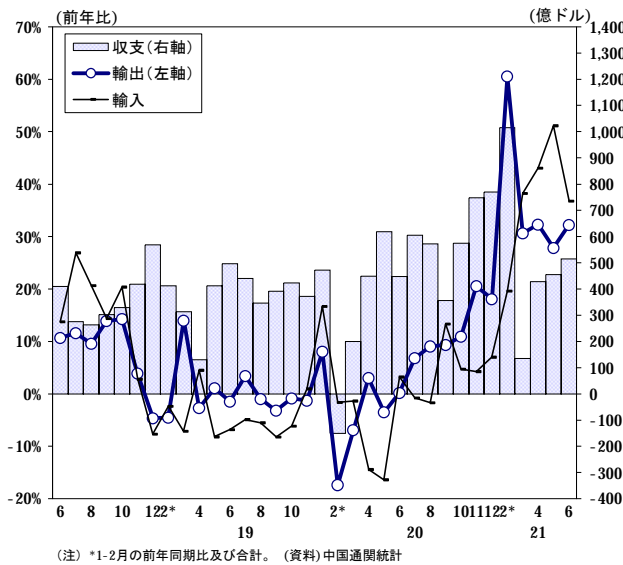
6月の新築住宅価格を前年比で見ると、60都市で上昇、5月（62都市）から2都市減少した。その変動率を地域別に見ると、一線都市で+2.47%（5月+2.50%）、二線都市で+5.23%（5月+5.45%）、三線都市では同+3.68%（5月+3.83%）といずれもわずかに減速した（図表9）¹³。前年比で下落した都市の数は10都市と、5月の8都市から2都市増えた。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち55都市で前月比上昇、上昇した都市の数は5月（62都市）から7都市減り、前月比で横ばいであった都市の数は6月に3都市と5月と同数、前月比で下落した都市は12都市と、5月（5都市）から7都市増えた（図表10）¹⁴。

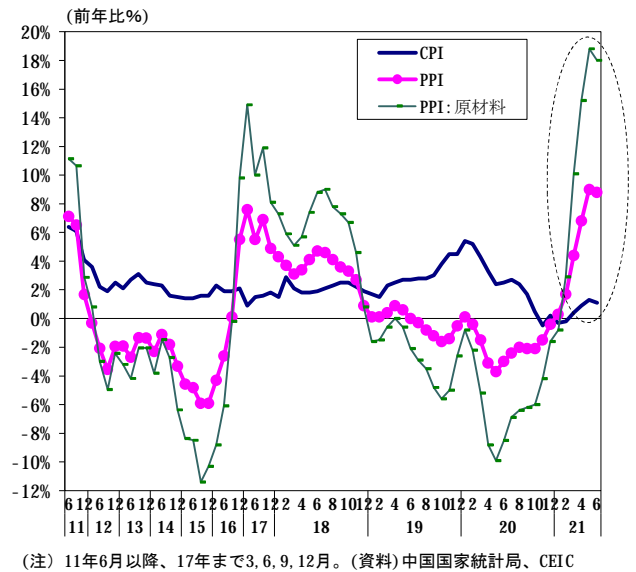
・輸出加速の一方、輸入は鈍化

6月の輸出は+32.2%（2,814.2億ドル）、輸入は+36.8%（2,298.9億ドル）と、輸出は加速の一方、輸入は鈍化した（図表11）。貿易黒字は515.3億ドル、貿易総額は+34.2%であった。1～6月累計では輸出+38.6%（15,184億ドル）、輸入+36.1%（12,668億ドル）、黒字2,515.2億ドル、貿易総額は+37.5%であった。19年1～6月と比較しても輸出+29.6%、輸入+27.3%、貿易総額+28.6%となっている。

図表 11 輸出入、貿易収支



図表 12 CPI、PPI



1～6月の貿易が拡大した要因について任鴻斌商務部部長助理（補佐）は「①ステイホーム製品、（疫病によるロックダウンに伴う他国からの）受注移転が輸出の伸びを+18%PT押し上げ、②商品価格上昇が輸入を+6%PT以上押し上げ。うち鉄鉱石、銅、鋼材、原油等六大商品価格上昇の輸入押し上げは+

¹² 20年12月31日公表「中国人民银行 中国银行保险监督管理委员会关于建立银行业金融机构房地产贷款集中度管理制度的通知（银发〔2020〕322号）（銀行業金融機関の不動産貸出集中度管理制度確立に関する通達）」は、2021年1月から銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに総量規制を設けると発表。銀行資産規模に応じて総融資残高に占める上限比率を規定。銀行の総融資残高に占める不動産貸出と住宅ローンの上限は、最も高い大手行で40%、32.5%、最も低い村鎮銀行は12.5%、7.5%。20年末時点の比率が新規制の上限を上回る銀行には、計画的に比率を下げるように要求。超過幅が2%PT未満の銀行には2年以内、2%PT以上の銀行には4年以内に、それぞれ上限比率より低く収めるよう要求。

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=955098&itemId=928&generalType=0>

¹³ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：広州+11.6%、銀川+11.2%、済寧+10.6%（6月）。

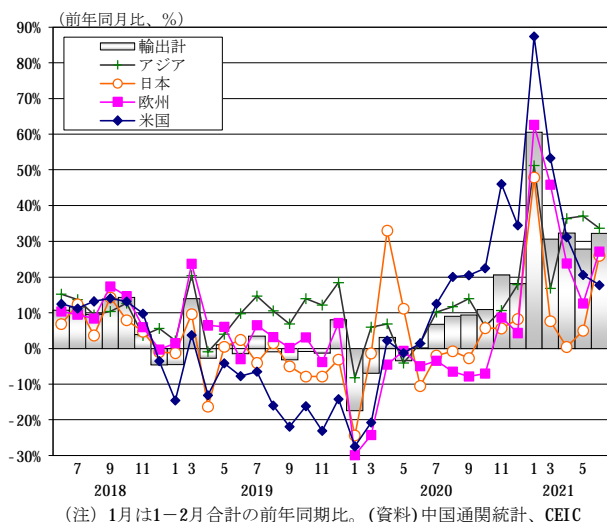
¹⁴ 国家統計局7月15日「2021年6月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况（2021年6月70都市商品住宅販売価格変動状況）」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202107/t20210715_1819427.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

5.7%PT。③「その場で年越し（就地過年。旧正月に帰省せず操業）が輸出入を約+4%PT押し上げ。④
 昨年の基数が低かった要因が輸出入を+6.6%PT押し上げ」との分析を明らかにした。

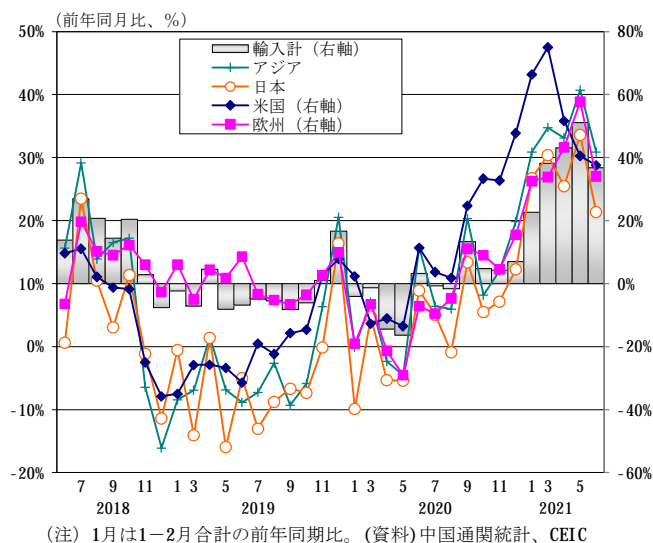
任氏はまた中国の貿易企業が直面する困難として、①海外輸送の効率が低く、高価格、②人民元レートの変動が大きい、③原材料価格が上昇、企業のコストを引き上げ、④一部地域での採用難、労賃が高いことを挙げた¹⁵。

地域別にみると、輸出は欧州、日本向けが加速の一方、アジア、米国向けは減速、輸入は主要国・地域全てで伸びが鈍化している（図表 13、14）。

図表 13 主要地域別輸出



図表 14 主要地域別輸入



・CPI、PPIいずれも鈍化

6月のCPI（消費者物価指数）は+1.1%と5月（+1.3%）から鈍化、前月比では▲0.4%と5月（▲0.2%）からマイナス幅が拡大した（図表 12）。1～6月平均では前年比+0.5%であった。CPIの内訳を見ると、食品価格は6月に▲1.7%と5月（+0.3%）からマイナス転化した。このうち「引き続き供給ひっ迫気味」（統計局）である淡水魚が+33.5%と上昇した一方、「大量に出荷された」（同）野菜価格は6月に+0.1%と、5月（+5.4%）から鈍化、豚肉価格¹⁶も6月に▲36.5%と、5月の▲23.8%からマイナス幅が拡大、「食品価格下落を牽引」（統計局¹⁷）した。食品以外の価格は6月に+1.7%と5月（+1.6%）からわずかに加速、食品・エネルギーを除く価格（コア物価）は+0.9%で、5月（+0.9%）と同水準の上昇率であった（図表 15、16）。

6月のPPI（工業製品出荷価格）は+8.8%と、5月（+9.0%）から鈍化した。1～6月平均値は+5.1%である。6月PPIの内訳を見ると、生産財価格が5月の+12.0%から6月に+11.8%へと鈍化、

¹⁵ 中国政府網 7月12日「《国务院办公厅关于加快发展外贸新业态新模式的意见》国务院政策例行吹风会（「対外貿易新業態新モデル発展加速に関する国务院弁公庁意見」国务院政策定例ブリーフィング）」<http://www.gov.cn/xinwen/2021zccfh/29/wzsl.htm>

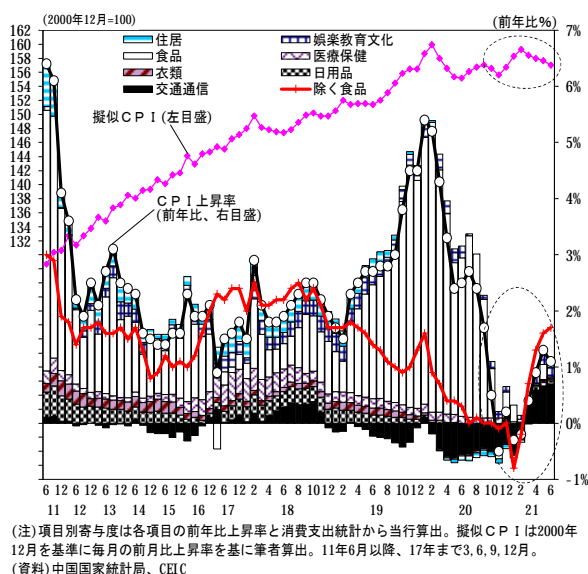
¹⁶ 豚周期（ピッグ・サイクル＝豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す）は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となる等、価格下落が続く中でその方向感の小刻みに変化。豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減。生産量が二けた減となったのは96年（▲13.4%）以来。20年4,113万トン、▲3.3%。

¹⁷ 国家統計局 7月9日「国家统计局城市司高级统计师董莉娟解读 2021年6月份CPI和PPI数据（国家统计局都市司董莉娟高级统计师が2021年6月のCPIとPPIデータを解説）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202107/t20210709_1819219.html

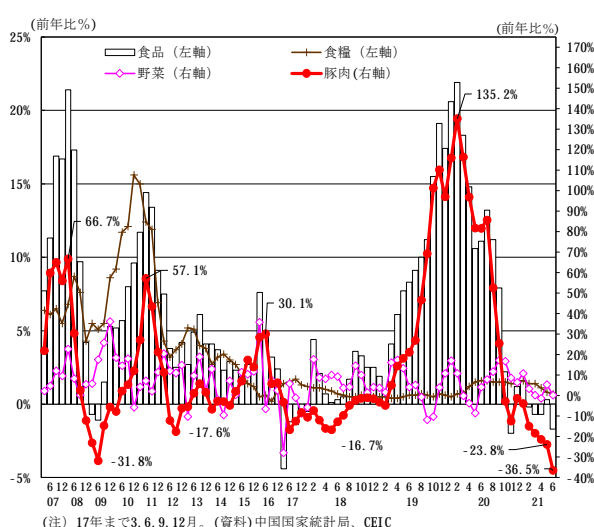
このうち採掘工業が同+36.4%から+35.1%、原材料が同+18.8%から+18.0%へと鈍化したほか、加工工業は同+7.4%と5月（+7.4%）と同水準の上昇率であった。消費財は同+0.5%から+0.3%と小幅鈍化した。

7月19日の定例記者会見¹⁸で、商品価格情勢について問われた万勁松国家発展改革委員会価格司司長は「5月中下旬以来、関連部門が価格情勢を細かくモニタリングし、多くの措置を採ったことが効力を発揮。鉄鉱石、鋼材、銅、アルミ等重点企業及び業界協会との面談、関連の取引センター訪問や地方・重点企業への調査、企業に合法で規則に則った経営を促す、先物現物市場の監督管理強化、銅・アルミ・亜鉛等の国家備蓄放出」といった措置を採ったと表明した。この結果「鋼材、銅、アルミ等の価格は今年に入ってからピーク時から3~14%下落、6月のPPI前月比（+0.3%）が前月の年内ピーク（5月+1.6%）値から1.3%PT縮小する上で効果があった」と説明した。

図表 15 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表 16 食品価格



・新規貸出純増額、社会融資総量は拡大

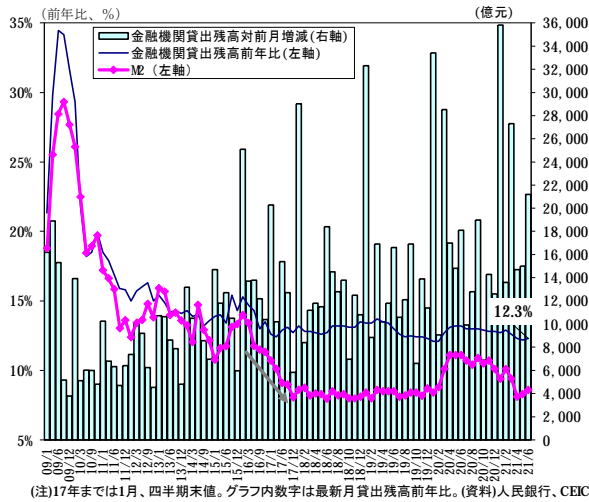
人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は6月に+8.6%と、5月（+8.3%）から加速した。新規銀行貸出純増額も6月に2兆1,200億元と、5月の1兆5,000億元から拡大した（図表17）。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の6月純増額も3兆6,700億元と、5月の1兆9,205億元から拡大した。このうち、人民元貸出、外貨貸付、政府債券、非金融企業株式、貸出償却は増加額が拡大、企業債券は減少から増加に転じ、信託貸付、銀行引受手形は減少幅が縮小、預金取扱金融機関ABSは増加から減少に転じ、委託貸付は減少幅が拡大した（図表18）。

6月末の外貨準備高は3兆2,140.1億ドル、5月（3兆2,218.0億ドル）比で▲77.9億ドルと3月以来の前月比減少に転じ、前年末比でも▲25.1億ドル減少となった（図表19）。王春英国家外貨管理局報道官は「国際金融市場では新型コロナウイルス感染症の状況やワクチン接種の進捗、主要国の金融財政政策期待等の要因が影響して、ドルが上昇し主要国の金融資産の価格も総じて上昇。外貨準備は米ドル建てで算出しており、ドル以外の通貨がドル換算後に下落、資産価格の変動なども影響し当月の外貨準備

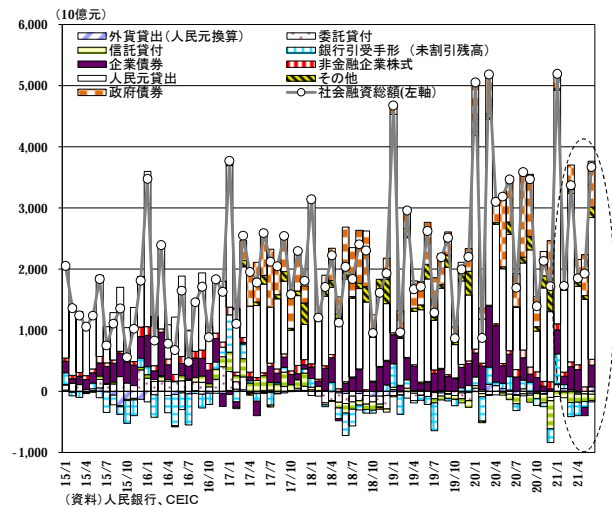
¹⁸ 国家発展改革委員会 7月19日「国家发展改革委员会举行7月份新闻发布会 介绍宏观经济运行情况并回应热点问题（国家发展改革委员会7月记者发表会举行 宏观经济运行情况介绍、焦点となる問題に回答）。国家備蓄放出量は銅2万t、アルミ5万t、亜鉛3万t。
https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/xwfb/202107/t20210719_1290743.html

高は減少した」と説明した¹⁹。

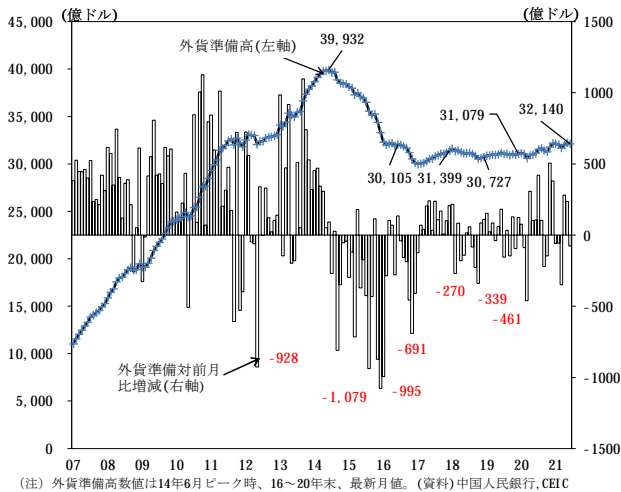
図表 17 金融機関貸出、マネーサプライ



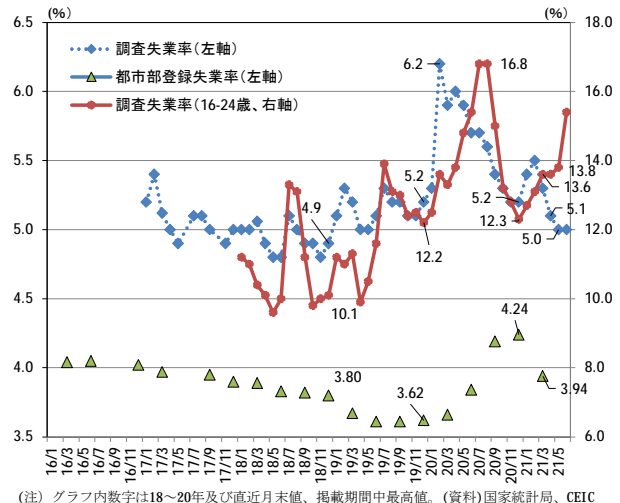
図表 18 社会融資総量（純増減額）



図表 19 外貨準備高



図表 20 調査失業率



2. 政策対応～預金準備率を引き下げ。商務発展十四五計画に見る方向性

1～6 月経済動向について、回復傾向が続いていることは確認できるものの、「回復の歩みが不確定、不安定、不均衡である問題は依然として突出。世界の疫病はまだ続いており、世界経済の回復過程にもリスクが累積、経済体間の情勢、マクロ政策は分化、インフレも高まっている。国内を見ると、一部の中小下流業界と中小・零細企業の生産経営はいまだ困難で、旅行・宿泊等生活サービス消費の回復は相対的に遅れている。隠れたリスクが存在する領域もある」（国家発展改革委）²⁰。これら分野を中心とした雇用情勢は引き続き相対的に厳しく（図表 20）、所得が伸び悩む（図表 4）要因ともなっている。統計局も「安定的な回復発展の基礎を固めるにはまだ努力が必要」²¹と指摘している。

¹⁹ 国家外貨管理局 7 月 7 日「国家外汇管理局副局长、新闻发言人王春英就 2021 年 6 月份外汇储备规模变动情况答记者问（王春英国家外貨管理局副局长、報道官が 2021 年 6 月外貨準備規模変動情況について記者の問いに答える）」

<http://www.safe.gov.cn/safe/2021/0707/19342.html>

²⁰ 脚注 18 に同じ。

²¹ 国家統計局 7 月 15 日「国家统计局新闻发言人就 2021 年上半年国民经济运行情况答记者问（国家統計局報道官が 2021 年上半年国民经济運行情況について記者の問いに回答）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202107/t20210715_1819497.html

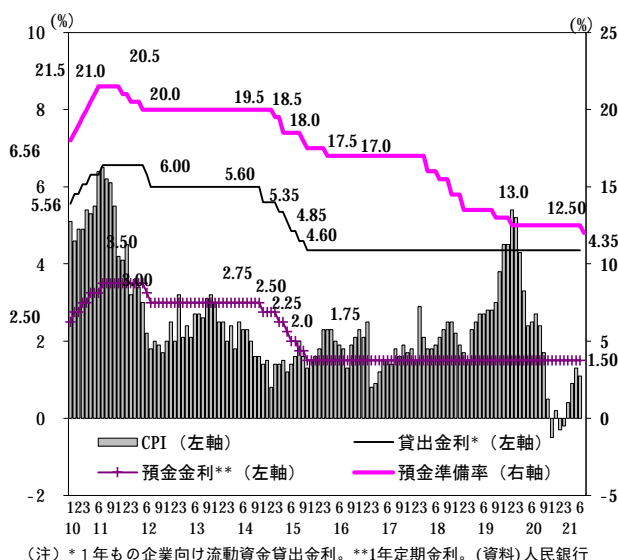
・預金準備率を20年4月以来の引き下げ

こうした情勢下で人民銀行は7月9日、同月15日から預金準備率を0.5%PT引き下げると決定した²² (図表 21)。市場に1兆元を供給する効果がある。今次決定の背景として同行は「今年に入り、一部の大口取引商品価格が持続的に上昇、いくらかの零細企業はコストの上昇等の経営困難に直面。中国は金融政策の安定性・有効性を堅持、「バラマキ」を行わず、精確に力を発揮し、小型・零細企業への支援を強化する」と説明した。

同行責任者へのインタビューでは今次決定の目的として、「①流動性の合理的充足維持と同時に、金融機関の資金配分能力を強め、質の高い発展と供給サイド構造改革のために適切なマネー・金融環境を作り出す。②中央銀行の融資構造を調整、实体经济を金融機関が支援するための長期に安定した資金源を有効に増やし、金融機関が預金準備率引下げで得た資金を積極的に運用、零細企業支援強化をするよう誘導、③金融機関の資金コストを毎年約130億元引き下げ、金融機関の伝達を通じて社会の総合資金調達コスト引下げを促進」という三点を挙げている。

一方、貸出金利についてはLPR (Loan Prime Rate=貸出基礎金利) を15か月連続で据え置いた²³。

図表 21 預金貸出金利、預金準備率の推移



図表 22 十四五商務発展主要目標

		2020年	2025年	年平均/累計
国内市場	1 社会消費品小売総額	兆元	39.2	50 5.0%
	2 全国ネット小売額	兆元	11.8	17 7.6%
対外貿易	3 輸出入総額	兆ドル	4.65	5.1 2.0%
	4 輸出入合計に占める新業態対外貿易比率	%	7.0	10.0 -
	5 知識集約型サービスの輸出入総額	億ドル	2,918	4,330 8.0%
外資導入	6 国際サービスのアウトソーシング実行額	億ドル	1,058	サービス輸出伸び率より高く
	7 外商直接投資利用額 (金融業を除く。実質)	億ドル	1,444	- 5年間計 7,000
	8 外資利用額に占めるハイテク産業比率	%	29.6	30.0 -
対外投資	9 外資利用額に占める自由貿易区・港比率	%	17.9	19前後 -
	10 対外直接投資額 (金融業を除く)	億ドル	1,102	- 5年間計 5,500
	11 対外請負プロジェクトの売上高 (実行額)	億ドル	1,559	- 5年間計 7,000
グローバル貿易バランス	12 黒字維持の域外企業比率	%	70*	70前後 -
	13 FTA相手国との輸出入額比率	%	27.3	36前後 -

(注) *2019年値。(資料) 商務部「十四五商務発展規画」
<http://images.mofcom.gov.cn/zhs/202107/20210708110842898.pdf>

・「商務発展十四五計画」は消費の平均伸び率目標を+5.0%に設定

商務部が7月8日公表した「商務発展第14次五か年計画」²⁴は、国内消費、対外貿易、外資導入等の五か年計画目標を提示した (図表 22)。この中で社会消費品小売総額の年平均増加率を+5.0%に設定した。同数値は十二五 (11-15年) 期間中の目標設定+15.0%に対し実績+13.8%、十三五 (16-20年) 期 (数値目標設定なし) 実績+6.4%からの低下を見込んでいる。

²² 人民銀行7月9日「中国人民银行决定于2021年7月15日下调金融机构存款准备金率 (人民銀行が2021年7月15日から預金準備率引き下げ決定)」<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4287599/index.html> 「中国人民银行有关负责人就下调金融机构存款准备金率答记者问 (人民銀行責任者が預金準備率引き下げについて記者の問いに答える)」
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4287604/index.html>

²³ 中国貨幣網7月20日「2021年7月20日全国銀行間同业拆借中心受权公布贷款市场报价利率 (LPR) 公告」
<http://www.chinamoney.com.cn/chinese/rdgz/20210720/2014740.html#cp=rdgz>

²⁴ 商務部7月8日「商务部关于印发《十四五 商务发展规划》的通知 (『商務発展第14次五か年計画』発表に関する商務部通知)」
<http://www.mofcom.gov.cn/article/guihua/202107/20210703174101.shtml>
 計画本文 <http://images.mofcom.gov.cn/zhs/202107/20210708110842898.pdf>

対外貿易について、輸出入総額が21年1～6月に+30%近く増加した中で、五年間の平均伸び率は+2.0%²⁵としているほか、対中直接投資額は五年間計7,000億ドルと、最近数年間の実績である年間1,400億ドル前後の水準を維持することを見込んでいる。

今次計画における目標設定は、不透明なコロナ情勢等を勘案した上での保守的なものにとらえることもできるが、今回の商務発展十四五計画や、別途公表された循環経済発展十四五計画²⁶からは、21～25年までの十四五期間中はこれまでの量的拡大がペースダウンすることや、質的な向上をより志向するといった経済発展に対する当局姿勢の変化を再確認することができる。

以上

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

Copyright © 2021 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。

²⁵ 十三五期（16-20年）貿易総額平均伸び率実績+3.3%。

²⁶ 国家発展改革委員会 7月7日「国家发展改革委员会关于印发“十四五”循环经济发展规划的通知（循環経済発展の第14次五カ年計画）公表に関する通達」https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/202107/t20210707_1285527.html
計画本文 <https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/202107/P020210707324072693362.pdf>
同計画概要については以下リンクも参照。「みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第560号）」
<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/world/info/cndb/express/pdf/R419-0612-XF-0105.pdf>